



2025年12月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東
コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 五十嵐 博
問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平 TEL 03-6217-6601
コミュニケーションズ・オフィサー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,014,316	△1.2	851,332	△1.7	110,975	14.1	13.0	△7,447	—
2024年12月期第3四半期	1,026,142	9.8	866,057	6.5	97,244	△1.0	11.3	28,900	△40.2

	税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	△19,035	—	△55,555	—	56,557	11.6	△61,531	—
2024年12月期第3四半期	17,859	△61.1	7,811	△71.6	50,675	△1.1	1,510	△93.1
							△73,711	△19.5

	基本的1株当たり 調整後四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	217.88	△237.04	△237.04
2024年12月期第3四半期	193.19	5.76	5.75

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	3,116,008	665,040	594,208	19.1	2,289.05
2024年12月期	3,507,260	769,035	696,838	19.9	2,684.57

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	69.75	—	69.75	139.50
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期の期末及び年間配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	百万円	％
	1,421,000	0.7	1,182,600	△1.6	161,200	△8.5	13%台	17,600	—

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 調整後当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭	円 銭
	△44,300	75.8	83,400	△10.3	△52,900	72.5	321.29	△203.79	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

不透明な事業環境において、特に重要なKPIについては一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記としています。

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 3 Q	265,800,000 株	2024年12月期	265,800,000 株
2025年12月期 3 Q	6,212,956 株	2024年12月期	6,228,557 株
2025年12月期 3 Q	259,580,234 株	2024年12月期 3 Q	262,302,865 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の関税政策の引き上げなどの通商政策や不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続いています。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は0.3%でしたが、為替の影響などにより、売上総利益は前年同期比1.7%減となりました。減収に対して販管費抑制などにより、調整後営業利益は同14.1%増、オペレーティング・マージンは同170bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同11.6%増となりました。また、減損損失の計上などにより、営業損失は74億47百万円（前年同期は営業利益289億0百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は615億31百万円（前年同期は四半期利益15億10百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	1,026,142	1,014,316	△1.2%
売上総利益	866,057	851,332	△1.7%
営業利益（△は損失）	28,900	△7,447	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	1,510	△61,531	—

当第3四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	97,244	110,975	14.1%
オペレーティング・マージン	11.3%	13.0%	170bps
親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益	50,675	56,557	11.6%

※ なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、スポーツ&エンターテインメント（SP&E）が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は6.8%、売上総利益は3,574億73百万円（前年同期比6.8%増）となりました。人員増強による人件費の増加はあったものの、トップラインの伸長などにより、調整後営業利益は877億92百万円（同22.1%増）、オペレーティング・マージンは24.6%（前年同期は21.5%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△3.4%となりました。主要マーケット別にみると、米国、カナダは厳しい状況となっています。

為替レートが円高となっていること及び一部子会社の売却により、Americasの売上総利益は2,305億55百万円（前年同期比7.2%減）でしたが、販管費抑制により、調整後営業利益は523億84百万円（同2.7%増）、オペレーティング・マージンは22.7%（前年同期は20.5%）となりました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△1.9%となりました。主要マーケット別にみると、英国、イタリア、オランダ、デンマークなどは厳しい状況となっていますが、スペイン、ポーランドなどは堅調でした。

EMEAの売上総利益は1,882億89百万円（前年同期比1.0%減）となり、調整後営業利益は148億99百万円（前年同期比9.6%減）、オペレーティング・マージンは7.9%（前年同期は8.7%）でした。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△10.1%となりました。主要マーケット別にみると、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっておりますが、台湾、タイなどは堅調でした。売上総利益は703億28百万円（前年同期比12.2%減）となり、調整後営業損失は56億94百万円（前年同期は調整後営業損失43億2百万円）、オペレーティング・マージンは△8.1%（前年同期は△5.4%）でした。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2025年度通期連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見込みを踏まえ、表記の通り業績予想を修正いたしました。修正後の為替換算レートは2025年1～10月の平均レート（1 USD＝148.4円、1 GBP＝195.4円）を用いております。詳細は2025年11月14日発表のリリース「2025年度通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、期末配当については、未定を継続いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(会計方針の変更)

当社グループはヘッジ会計に関し、前連結会計年度において、IFRS第9号の経過措置に従ったIAS第39号に基づく会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間の期首より、IFRS第9号に基づく会計処理に変更しております。これにより、従前、連結持分変動計算書上、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分」に含まれていた金利通貨スワップの外貨ベース・スプレッドに関する公正価値変動の累積額について、「ヘッジコスト」として区分して会計処理されます。当該会計方針の変更により、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、期首及び第3四半期末にヘッジコストがそれぞれ△943百万円、△1,114百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、ヘッジコストが△171百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分が同額増加しております。なお、当該会計方針の変更に伴う前第3四半期連結累計期間における期首利益剰余金への影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	371,989	224,961
営業債権及びその他の債権	1,678,146	1,542,610
棚卸資産	6,095	18,503
未収法人所得税等	36,629	40,306
その他の金融資産	25,198	20,083
その他の流動資産	59,295	67,548
小計	2,177,355	1,914,013
売却目的で保有する非流動資産	—	44,366
流動資産合計	2,177,355	1,958,380
非流動資産		
有形固定資産	26,159	23,602
のれん	697,052	597,101
無形資産	203,692	183,110
使用権資産	128,348	121,848
持分法で会計処理されている投資	54,816	53,583
その他の金融資産	146,188	115,648
その他の非流動資産	36,734	34,172
繰延税金資産	36,912	28,562
非流動資産合計	1,329,904	1,157,628
資産合計	3,507,260	3,116,008

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,979	1,380,098
社債及び借入金	173,646	105,034
その他の金融負債	87,438	57,270
未払法人所得税等	27,172	32,147
引当金	13,447	14,857
その他の流動負債	198,711	169,526
小計	2,067,395	1,758,936
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	25,023
流動負債合計	2,067,395	1,783,959
非流動負債		
社債及び借入金	373,627	397,791
その他の金融負債	208,231	192,269
退職給付に係る負債	17,373	17,674
引当金	18,636	14,862
その他の非流動負債	5,645	5,229
繰延税金負債	47,314	39,180
非流動負債合計	670,828	667,008
負債合計	2,738,224	2,450,968
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,373	75,851
自己株式	△26,559	△26,493
その他の資本の構成要素	216,481	184,530
利益剰余金	356,933	285,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	696,838	594,208
非支配持分	72,197	70,831
資本合計	769,035	665,040
負債及び資本合計	3,507,260	3,116,008

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
収益	1,026,142	1,014,316
原価	△160,084	△162,983
売上総利益	866,057	851,332
販売費及び一般管理費	△793,450	△758,675
構造改革費用	△2,375	△12,732
減損損失	△18,932	△86,606
その他の収益	692	966
その他の費用	△23,091	△1,732
営業利益又は損失(△)	28,900	△7,447
持分法による投資利益	1,992	2,864
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	△329	—
関連会社株式売却益	8	1
金融損益及び税金控除前四半期利益又は損失(△)	30,571	△4,581
金融収益	10,609	5,473
金融費用	△23,321	△19,927
税引前四半期利益又は損失(△)	17,859	△19,035
法人所得税費用	△10,048	△36,520
四半期利益又は損失(△)	7,811	△55,555
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	1,510	△61,531
非支配持分	6,301	5,976
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	5.76	△237.04
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	5.75	△237.04

営業利益又は損失(△)から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業利益又は損失(△)	28,900	△7,447
買収により生じた無形資産の償却	22,620	18,725
販売費及び一般管理費	1,583	△491
構造改革費用	2,375	12,732
減損損失	18,932	86,606
その他の収益	△86	△136
その他の費用	22,918	985
調整後営業利益(注)1	97,244	110,975

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) 修正再表示 (注)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益又は損失 (△)	7,811	△55,555
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	15,277	1,345
確定給付型退職給付制度の再測定額	153	52
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△75	9
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	39,417	△13,573
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△3,211	△6,036
ヘッジコスト	△171	21
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	21	24
税引後その他の包括利益	51,412	△18,155
四半期包括利益	59,223	△73,711
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,565	△79,447
非支配持分	6,658	5,735

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
					キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の変 動額の 有効部分	ヘッジコスト
2024年1月1日残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	22,268	—
会計方針の変更による累 積的影響額					943	△943
2024年1月1日修正再表 示後残高	74,609	75,072	△24,964	77,604	23,212	△943
四半期利益						
その他の包括利益				39,190	△3,211	△171
四半期包括利益	—	—	—	39,190	△3,211	△171
自己株式の取得			△20,004			
自己株式の処分		△163	173			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		△102				
所有者との 取引額等合計	—	△265	△19,831	—	—	—
2024年9月30日残高	74,609	74,806	△44,795	116,795	20,000	△1,114

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
会計方針の変更による累 積的影響額			—		—		—
2024年1月1日修正再表 示後残高	48,306	—	148,180	568,753	841,651	71,104	912,755
四半期利益			—	1,510	1,510	6,301	7,811
その他の包括利益	15,094	153	51,055		51,055	357	51,412
四半期包括利益	15,094	153	51,055	1,510	52,565	6,658	59,223
自己株式の取得			—		△20,004		△20,004
自己株式の処分			—		9		9
配当金			—	△34,323	△34,323	△4,188	△38,512
非支配持分株主 との取引	2,900		2,900	4	2,904	△5,014	△2,109
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△26,583	△153	△26,736	26,736	—		—
その他の増減			—	△1,440	△1,543		△1,543
所有者との 取引額等合計	△23,683	△153	△23,836	△9,022	△52,956	△9,203	△62,159
2024年9月30日残高	39,718	—	175,399	561,241	841,260	68,559	909,820

当第3四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の変 動額の 有効部分	ヘッジコスト
2025年1月1日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
四半期利益又は損失 (△)						
その他の包括利益				△13,361	△6,036	21
四半期包括利益	—	—	—	△13,361	△6,036	21
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分		△17	67			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△1,386	
その他の増減		495				
所有者との 取引額等合計	—	478	65	—	△1,386	—
2025年9月30日残高	74,609	75,851	△26,493	138,238	10,768	△1,110

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				非支配 持分	資本合計	
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2025年1月1日残高	47,822	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
四半期利益又は損失 (△)			—	△61,531	△61,531	5,976	△55,555
その他の包括利益	1,408	52	△17,915		△17,915	△240	△18,155
四半期包括利益	1,408	52	△17,915	△61,531	△79,447	5,735	△73,711
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		50		50
配当金			—	△18,105	△18,105	△6,679	△24,784
非支配持分株主 との取引			—	△3,865	△3,865	△421	△4,287
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△12,597	△52	△12,649	12,649	—		—
非金融資産への振替			△1,386		△1,386		△1,386
その他の増減			—	△370	125		125
所有者との 取引額等合計	△12,597	△52	△14,036	△9,691	△23,183	△7,100	△30,284
2025年9月30日残高	36,634	—	184,530	285,710	594,208	70,831	665,040

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	17,859	△19,035
調整項目：		
減価償却費及び償却費	60,171	55,844
減損損失	18,932	86,606
受取利息及び受取配当金	△5,294	△3,467
支払利息	22,065	17,907
持分法による投資損益(△は益)	△1,992	△2,864
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	329	—
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(△は益)	△1,273	△410
有価証券評価損益 (△は益)	96	1,166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	219
構造改革引当金等の増減額(△は減少)	△7,200	△4,085
その他	22,734	2,507
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	126,373	134,389
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	44,709	101,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,853	△12,248
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,069	△10,668
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△213,948	△136,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,522	△20,069
運転資本の増減額(△は増加)	△191,683	△77,348
小計	△65,310	57,041
利息の受取額	4,834	3,014
配当金の受取額	3,168	3,208
利息の支払額	△21,830	△17,653
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△21,802	△35,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,941	10,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (注)	△16,999	△17,960
固定資産の売却による収入 (注)	142	34
子会社の取得による収支(△は支出)	△24,541	△5,735
子会社の売却による収支(△は支出)	1,410	△8
有価証券の取得による支出	△3,868	△4,578
有価証券の売却による収入	21,884	23,311
その他	△2,165	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,137	△3,819

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,865	24,956
長期借入れによる収入	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△10	△58,401
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△30,667	△27,972
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△13,260	△628
自己株式の取得による支出	△20,004	△1
配当金の支払額	△34,323	△18,105
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,188	△6,679
デリバティブの決済による支出	—	△34,178
その他	50	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,538	△130,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,277	△7,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,339	△130,829
現金及び現金同等物の期首残高	390,678	371,989
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640	△16,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,979	224,961

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(減損損失)

当社グループは、APACの経済状況の悪化に鑑み、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産（主に顧客との関係）が減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、中間連結会計期間末において、APACの資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、APACの資金生成単位グループに配分された無形資産の回収可能価額をゼロとみなし、減損損失6,710百万円を認識しました。

上記に関しては、要約四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結累計期間の「減損損失」、△18,932百万円に含まれております。

(ロシア事業の譲渡)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、ロシア政府委員会を含む行政機関による承認を条件として、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該譲渡取引は、本承認が下りた後、国際的な制裁措置への準拠を確認のうえ2024年7月11日に完了しています。なお、本譲渡に伴い、前第3四半期連結会計期間に関連費用が計上されたことによるマイナスの影響額は、営業利益へ22,805百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益へ19,590百万円となります。本関連費用の大半は、現金支出を伴わない「在外営業活動体の換算差額のリサイクル（その他の資本の構成要素から損益への振替）」によるものであり、売上総利益、調整後営業利益、オペレーティング・マージン及び親会社の所有者に帰属する調整後当期利益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(減損損失)

当社グループは、Americas及びEMEAの経済状況の悪化に鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、中間連結会計期間末において、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失をそれぞれ68,858百万円及び17,094百万円認識しました。

上記に関しては、要約四半期連結損益計算書において、当第3四半期連結累計期間の「減損損失」、△86,606百万円に含まれております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしています。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	428,544	276,238	224,194	84,864	1,013,842	12,300	1,026,142
売上総利益(注) 2	334,614	248,417	190,223	80,056	853,312	12,745	866,057
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注) 3 (調整項目)	71,906	50,999	16,472	△4,302	135,077	△37,832	97,244
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△22,620
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△1,583
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△2,375
減損損失	—	—	—	—	—	—	△18,932
その他の収益	—	—	—	—	—	—	86
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△22,918
営業利益	—	—	—	—	—	—	28,900
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,992
持分法で会計処理されている 投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△329
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	8
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,609
金融費用	—	—	—	—	—	—	△23,321
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	17,859
セグメント資産(注) 4	1,108,251	1,312,368	781,296	333,757	3,535,673	△147,180	3,388,492

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	440,927	267,347	228,339	73,414	1,010,028	4,287	1,014,316
売上総利益(注) 2	357,473	230,555	188,289	70,328	846,647	4,685	851,332
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3 (調整項目)	87,792	52,384	14,899	△5,694	149,381	△38,405	110,975
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△18,725
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	491
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△12,732
減損損失	—	—	—	—	—	—	△86,606
その他の収益	—	—	—	—	—	—	136
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△985
営業損失	—	—	—	—	—	—	△7,447
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	2,864
持分法で会計処理されている 投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	1
金融収益	—	—	—	—	—	—	5,473
金融費用	—	—	—	—	—	—	△19,927
税引前四半期損失	—	—	—	—	—	—	△19,035
セグメント資産(注) 4	1,097,778	1,217,270	621,235	303,143	3,239,427	△123,419	3,116,008

(注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は7,767百万円、全社機能に関する収益は5,544百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、全社機能に関する収益は5,811百万円であり、ロシア事業の収益はありません。

2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は7,767百万円、全社機能に関する売上総利益は5,544百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、全社機能に関する売上総利益は5,697百万円であり、ロシア事業の売上総利益はありません。

3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。

4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電通グループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。